神奈川県に住生活をめぐる状況のまとめ

「人」の状況		「住宅ストック」の状況		「住生活等」の状況				
人口	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年(令和2年)の917.4万人をピークに、その後減少する見込み ○ ただし、「三浦半島地域圏」「県西地域圏」は、既に人口減少を迎えている 	住宅ストック	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総住宅数は増加傾向(450.4万戸) ○ 1世帯当たりの住宅数は1.12で、1998年(平成10年)以降横ばい傾向 	住宅規模	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1住宅当たりの延べ面積・居住室数とも全国平均を下回る(延べ面積:全国平均92.06㎡、神奈川県77.80㎡)(居住室数:全国平均4.40室、神奈川県3.86室) 			
世帯	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2030年(令和12年)の414万世帯をピークに、その後減少する見込み ○ 単独世帯は、2040年(令和22年)まで増加する見込み 	空き家	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家数は48万戸で全国3番目の多さ ○ 「その他の住宅」が増加傾向(15万戸) 	建て方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共同住宅と一戸建て住宅の割合は平成5年に逆転 ○ 共同住宅の割合が56.1%で高い状況(全国平均43.6%) 			
住宅確保要配慮者	低額所得者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年収200万円未満の世帯は増加傾向が続いている(H11 6.7%、H16 6.8%、H21 8.6%、H26 11.0%) 	借家	公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公営住宅 10.8万戸 <ul style="list-style-type: none"> 県営 4.5万戸 政令市営 5.0万戸 市町営 1.3万戸 ○ 応募倍率 6.5倍 <ul style="list-style-type: none"> 県営 3.7倍 政令市営 9.7倍 市町営 3.7倍 (平成30年度) 	多様な住まい方	<ul style="list-style-type: none"> ○ シェアハウスは東京、神奈川、千葉、埼玉に集中している ○ 空き家を利活用した取組(空き家バンク)が増えている 	
	高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2025年(令和7年)に高齢化率が26%を超える見込み ○ 2015年(平成27年)から2040年(令和22年)までの本県の65歳以上人口の増加率は、31.7%と沖縄県に次いで全国2位 ○ 高齢単独世帯は、2045年(令和27年)にピークとなる見込み 		公的賃貸(公営除く)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公的賃貸 9.4万戸 <ul style="list-style-type: none"> 公社住宅 1.4万戸 UR住宅 7.2万戸 特優賃等 0.4万戸 高優賃 0.2万戸 地優賃 0.2万戸 (平成30年度) 	まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多世代居住のまちづくりを推進する人材育成と取組みの普及啓発等を実施 	
	障害者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知的障害児者、精神障害者保健福祉手帳交付者とも増加傾向 ○ 在宅で生活している障害者は約97% 		サ高住等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者人口(65歳以上)に対するサ高住の戸数、有料老人ホームの定員数の合計の割合(2.9%)は、他県と比較して高い状況(サ高住1.3万戸、有料老人ホーム5.3万人、高齢者人口(65歳以上)232.9万人) ○ 居住支援協議会を通して普及啓発を実施 	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 太陽光発電、二重サッシ等のある住宅数が増加傾向 	
	子育て・ひとり親	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て世帯は減少する見込み(R2→R12 約13%減少) ○ ひとり親世帯は、2030年(令和12年)まで微増する見込み ○ 共働き世帯は増加傾向 		民営借家	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ストックの3割、122.4万戸が民営借家 ○ 1住宅当たりの平均延べ面積は43.6㎡で狭い状況(全国平均45.6㎡) ○ 民営借家に住む世帯のうち、最低居住面積水準に満たない世帯は21% 	健康・未病	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平均寿命は男女とも伸びているが、近年は伸びが鈍化している(男 81.32歳、女 87.24歳) ○ 健康寿命は男性が伸びているのに対し、女性は横ばい傾向(男 72.30歳、女 74.63歳) ○ 県営住宅における「健康団地」の取組みを進めている 	
	外国人	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内居住者は、バブル期以降、増加傾向 		持家	戸建て共同建て(マンション)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ストックの4割(全国平均5割)、153.6万戸が持家戸建て ○ 住宅ストックの2割(全国平均1割)、82.6万戸が持家共同 ○ 高齢夫婦世帯の86%が持家 ○ 持家に住む世帯のうち、最低居住面積水準に満たない世帯は1% ○ 戸建て住宅の道路から玄関まで車いすで通行可能な割合は9% 	居住支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 居住支援法人として14団体を指定 ○ 市町村居住支援協議会設立を支援するため、市町村居住支援協議会設立準備会議を開催(4市設立済み)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非正規雇用者の割合は増加傾向 				<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションの高経年化と居住者の高齢化という「二つの古い」が課題 ○ 通勤時間が1時間を超える者が36%(全国平均17%) 	法制度等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅セーフティネット法の改正(登録制度、経済的支援、マッチング・入居支援) ○ マンション管理法の改正(マンション管理適正化推進計画制度、指導・助言等、管理計画認定制度など) ○ マンション建替法の改正(敷地売却事業の拡大、容積率緩和特例の拡大、敷地分割制度の創設など)
未婚者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 40歳代の未婚者が増加傾向 ○ 20歳代前半、40歳代の未婚者の親同居率が上昇傾向 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションの高経年化と居住者の高齢化という「二つの古い」が課題 ○ 通勤時間が1時間を超える者が36%(全国平均17%) 	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内市町村のうち、9市で住宅マスタープランが策定されている 			